



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	122,499	1.1	4,468	55.3	3,230	73.3	1,098	297.6
29年3月期	121,199	0.3	2,876	△36.7	1,864	△46.6	276	△87.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,749百万円(34.4%) 29年3月期 1,301百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	10.90	—	1.2	2.1	3.6
29年3月期	2.74	—	0.3	1.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1,168百万円 29年3月期 △1,232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	148,406	89,059	60.0	884.01
29年3月期	152,529	87,676	57.5	870.27

(参考) 自己資本 30年3月期 89,059百万円 29年3月期 87,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,379	△5,954	△7,892	20,577
29年3月期	10,266	△7,177	△3,928	21,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,007	364.7	1.2
30年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	503	45.9	0.6
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年2月7日公表の「平成30年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当を行わないことといたしました。また、平成30年5月10日公表の「支配株主である東洋製罐グループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、東洋製罐グループホールディングス株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)およびその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから平成31年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年5月10日公表の「支配株主である東洋製罐グループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから平成31年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	100,800,000株	29年3月期	100,800,000株
30年3月期	54,032株	29年3月期	53,950株
30年3月期	100,746,007株	29年3月期	100,746,050株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	99,226	3.1	4,616	10.4	4,823	0.4	3,000	△15.5
29年3月期	96,268	△5.6	4,182	37.2	4,804	39.3	3,552	37.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	29.78		—					
29年3月期	35.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	133,158		85,496		64.2	848.63		
29年3月期	133,225		83,167		62.4	825.52		

(参考) 自己資本 30年3月期 85,496百万円 29年3月期 83,167百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年5月10日公表の「支配株主である東洋製罐グループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから平成31年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きましたが、欧米や新興国の経済動向による株式・為替等金融市場の変動リスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況のまま推移しました。

鉄鋼業界は、製造業が好調なことなどから内需が堅調に推移しましたが、中国の高水準な粗鋼生産が世界の鋼材需給に与える影響への懸念などが残りました。

このような状況下で当社グループは、既存事業の収益力の強化を徹底して推し進めたことなどにより、売上高、各利益ともに前期を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりです。

売上高	1,224億99百万円	(前期比 1.1%増)
営業利益	44億68百万円	(前期比 55.3%増)
経常利益	32億30百万円	(前期比 73.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	10億98百万円	(前期比 297.6%増)

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高	809億89百万円	(前期比 3.3%増)
営業利益	40億21百万円	(前期比 1.9%減)

<缶用材料>

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前期に比べ減収となりました。

<電気・電子部品向け>

電気・電子部品向けは、車載用電池用途の販売数量が増加したことなどにより、前期に比べ増収となりました。

<自動車・産業機械部品向け>

自動車・産業機械部品向けは、駆動系部品用途の販売数量が増加したことなどにより、前期に比べ増収となりました。

<建築・家電向け>

建築・家電向けは、バスルーム用内装材の販売数量が増加したことなどにより、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前期に比べ増収となりましたが、資材価格の上昇などにより、減益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	254億8百万円	(前期比 1.3%増)
営業利益	10億29百万円	(前期は営業損失1億27百万円)

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、データセンター向けハードディスク用途において需要が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ増収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連市場における競争の激化に伴い販売が低調に推移したことなどにより、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前期に比べ増収、増益となりました。

③機械関連事業

売上高	185億65百万円 (前期比 6.2%減)
営業損失	5億97百万円 (前期は営業損失11億13百万円)

<自動車用プレス金型、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金>

自動車用プレス金型は、売上案件の出荷の一部が来期にずれ込んだことなどにより、前期に比べ減収となりました。

梱包資材用帯鋼は、需要が堅調に推移したことにより、前期に比べ増収となりました。

機械器具は、装置本体の販売が低迷したことなどにより、前期に比べ減収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売が好調に推移したことにより、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、機械関連事業全体としては前期に比べ減収となりましたが、費用の減少などにより、営業損失は減少いたしました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

また、当連結会計年度における持分法適用関連会社の増加は、次のとおりです。

- ・増加(1社)
PT FUJI TECHNICA INDONESIA

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ41億23百万円減少して、1,484億6百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億57百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億65百万円減少しました。負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ55億6百万円減少して593億46百万円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億83百万円増加して890億59百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少し、当連結会計年度末には205億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは133億79百万円の収入(前期は102億66百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益25億20百万円、減価償却費67億23百万円、売上債権の減少額29億19百万円、持分法による投資損失11億68百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは59億54百万円の支出(前期は71億77百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が58億32百万円(前期は43億18百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは78億92百万円の支出(前期は39億28百万円の支出)となりました。これは借入金の返済額が68億78百万円(前期は借入金の借入・返済の純額が26億92百万円)、配当金の支払額が10億7百万円(前期は11億8百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、サマリー情報の「3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)」に記載のとおりです。

2. 企業集団の状況

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業）、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業）、及び自動車用プレス金型、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金（機械関連事業）の製造販売であります。

各事業における位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業セグメント）

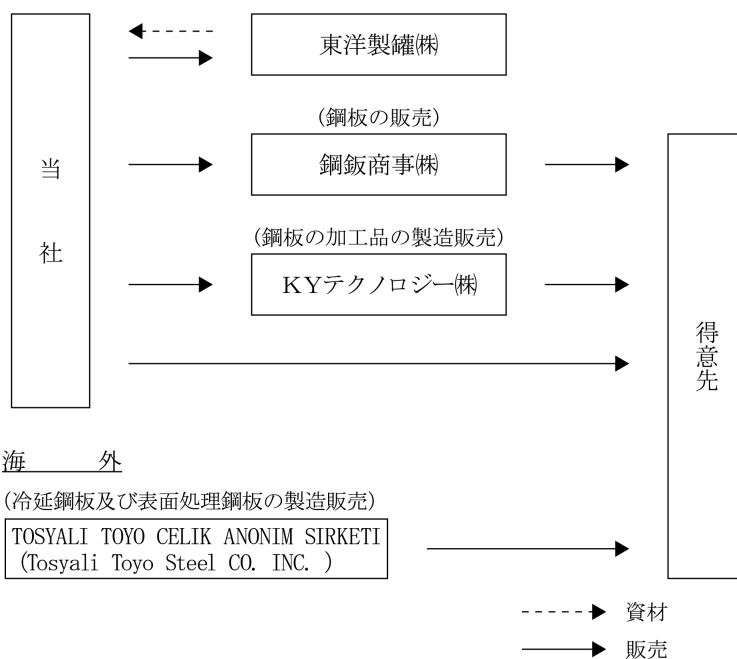
国内

当社は資材等の一部を東洋製罐グループホールディングス㈱（親会社）の子会社である東洋製罐㈱より購入し、鋼板の製造を行っております。鋼板の販売は当社及び鋼板商事㈱（連結子会社）で行っており、また当社から東洋製罐㈱に鋼板の一部を販売しております。KYテクノロジー㈱（連結子会社）は、鋼板の加工品の製造販売を行っております。

海外

トルコ共和国で合弁会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI（Tosyali Toyo Steel CO. INC.）（持分法適用関連会社）が冷延鋼板及び表面処理鋼板の製造販売を行っております。

国内



海外

(冷延鋼板及び表面処理鋼板の製造販売)

TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI
(Tosyali Toyo Steel CO. INC.)

→ 得意先

-----▶ 資材

————▶ 販売

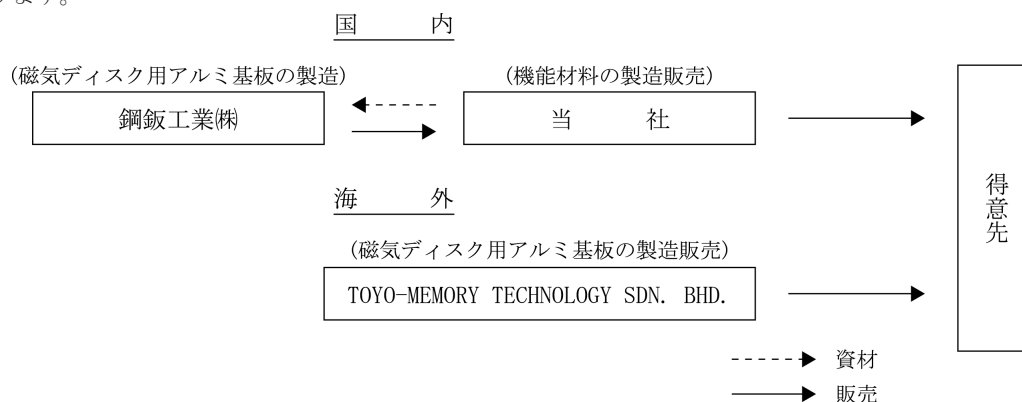
(2) 磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内

当社及び鋼板工業㈱（連結子会社）が製造販売を行っております。

海外

マレーシアでTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.（連結子会社）が磁気ディスク用アルミ基板の製造販売を行っております。



(3) 自動車用プレス金型、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売（機械関連事業セグメント）

国内

㈱富士テクニカ宮津（連結子会社）が自動車用プレス金型の製造販売を、また鋼板工業㈱（連結子会社）が梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売を行っております。

海外

インドネシア共和国でPT FUJI TECHNICA INDONESIA（持分法適用関連会社）が自動車用プレス金型及び自動車用部品の製造販売を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,091	20,577
受取手形及び売掛金	26,872	23,922
商品及び製品	11,879	13,073
仕掛品	10,704	10,398
原材料及び貯蔵品	7,478	8,750
繰延税金資産	1,781	1,816
その他	3,258	3,231
貸倒引当金	△314	△275
流動資産合計	82,752	81,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,645	14,869
機械装置及び運搬具（純額）	16,179	15,695
土地	14,411	14,310
リース資産（純額）	25	51
建設仮勘定	582	1,496
その他（純額）	1,597	1,533
有形固定資産合計	48,442	47,956
無形固定資産		
のれん	2,259	1,854
その他	2,912	2,612
無形固定資産合計	5,172	4,466
投資その他の資産		
投資有価証券	11,394	11,081
長期貸付金	162	132
繰延税金資産	376	340
その他	4,343	2,946
貸倒引当金	△114	△12
投資その他の資産合計	16,162	14,488
固定資産合計	69,777	66,911
資産合計	152,529	148,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,896	12,815
短期借入金	16,088	11,803
リース債務	12	16
未払法人税等	1,205	1,227
役員賞与引当金	78	74
その他	10,157	10,618
流動負債合計	39,438	36,557
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,414	9,804
リース債務	14	38
繰延税金負債	2,249	2,244
役員退職慰労引当金	49	33
PCB対策引当金	7	131
土壌改良費用引当金	-	347
退職給付に係る負債	5,673	5,185
その他	3	4
固定負債合計	25,414	22,789
負債合計	64,852	59,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	82,401	83,392
自己株式	△23	△23
株主資本合計	87,425	88,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,147
繰延ヘッジ損益	△240	-
為替換算調整勘定	△201	△785
退職給付に係る調整累計額	△358	282
その他の包括利益累計額合計	251	644
純資産合計	87,676	89,059
負債純資産合計	152,529	148,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	121,199	122,499
売上原価	105,703	104,994
売上総利益	15,495	17,504
販売費及び一般管理費	12,619	13,035
営業利益	2,876	4,468
営業外収益		
受取利息	35	43
受取配当金	221	167
為替差益	133	-
貸倒引当金戻入額	157	112
その他	278	329
営業外収益合計	825	654
営業外費用		
支払利息	275	240
持分法による投資損失	1,232	1,168
為替差損	-	229
その他	329	253
営業外費用合計	1,838	1,891
経常利益	1,864	3,230
特別損失		
土壌改良費用引当金繰入額	-	347
PCB対策引当金繰入額	-	215
関係会社出資金売却損	-	146
特別損失合計	-	710
税金等調整前当期純利益	1,864	2,520
法人税、住民税及び事業税	1,938	1,966
法人税等調整額	△350	△544
法人税等合計	1,587	1,422
当期純利益	276	1,098
親会社株主に帰属する当期純利益	276	1,098

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	276	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	95
繰延ヘッジ損益	△428	240
為替換算調整勘定	217	△88
退職給付に係る調整額	889	641
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△237
その他の包括利益合計	1,025	650
包括利益	1,301	1,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,301	1,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	83,233	△23	88,257
当期変動額					
剰余金の配当			△1,108		△1,108
親会社株主に帰属する当期純利益			276		276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△831	-	△831
当期末残高	5,040	6	82,401	△23	87,425

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	673	187	△387	△1,248	△774	935	88,418
当期変動額							
剰余金の配当							△1,108
親会社株主に帰属する当期純利益							276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	378	△428	185	889	1,025	△935	90
当期変動額合計	378	△428	185	889	1,025	△935	△741
当期末残高	1,051	△240	△201	△358	251	-	87,676

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	82,401	△23	87,425
当期変動額					
剰余金の配当			△1,007		△1,007
親会社株主に帰属する当期純利益			1,098		1,098
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			899		899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	990	△0	990
当期末残高	5,040	6	83,392	△23	88,415

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,051	△240	△201	△358	251	87,676
当期変動額						
剰余金の配当						△1,007
親会社株主に帰属する当期純利益						1,098
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	240	△584	641	392	392
当期変動額合計	95	240	△584	641	392	1,383
当期末残高	1,147	-	△785	282	644	89,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,864	2,520
減価償却費	7,516	6,723
のれん償却額	279	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△157	△142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	402	442
その他の引当金の増減額 (△は減少)	32	△112
受取利息及び受取配当金	△256	△211
支払利息	275	240
持分法による投資損益 (△は益)	1,232	1,168
土壌改良費用引当金繰入額	-	347
PCB対策引当金繰入額	-	215
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	-
有形固定資産除却損	32	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,205	2,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,363	△2,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△666	931
その他	△86	1,961
小計	11,549	15,165
利息及び配当金の受取額	257	266
利息の支払額	△285	△242
法人税等の支払額	△1,254	△1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,266	13,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△4,318	△5,832
有形固定資産の売却による収入	28	156
無形固定資産の取得による支出	△249	△163
投資有価証券の売却による収入	271	-
関係会社株式の取得による支出	△2,952	△266
関係会社出資金の売却による収入	-	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,766	-
その他	△191	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,177	△5,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,081	△4,268
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,610	△2,610
社債の発行による収入	4,909	-
社債の償還による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△1,108	△1,007
その他	△37	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,928	△7,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△915	△514
現金及び現金同等物の期首残高	22,007	21,091
現金及び現金同等物の期末残高	21,091	20,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は当社グループの減価償却方法の統一及び適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討したものであります。

その結果、当社グループの有形固定資産は安定的に稼働しており、費用配分の観点から定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至りました。

なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「機械関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売しております。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売しております。「機械関連事業」では、自動車用プレス金型、梱包資材用帯鋼、機械器具及び硬質合金を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,545	25,090	19,564	121,199	—	121,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,864	—	222	2,086	△2,086	—
計	78,409	25,090	19,786	123,286	△2,086	121,199
セグメント利益又は損 失(△)	4,097	△127	△1,113	2,857	19	2,876
セグメント資産	82,001	23,570	30,680	136,251	16,277	152,529
その他の項目						
減価償却費	3,475	2,887	1,154	7,518	△1	7,516
のれんの償却額	—	—	279	279	—	279
持分法投資利益又は 損失(△)	△1,232	—	—	△1,232	—	△1,232
持分法適用会社への 投資額	6,801	—	—	6,801	—	6,801
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,027	1,454	659	4,141	—	4,141

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額16,277百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産19,332百万円及びセグメント間取引消去△3,055百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,786	25,408	18,304	122,499	—	122,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,203	—	261	2,465	△2,465	—
計	80,989	25,408	18,565	124,964	△2,465	122,499
セグメント利益又は損 失(△)	4,021	1,029	△597	4,453	14	4,468
セグメント資産	81,850	22,016	28,414	132,280	16,125	148,406
その他の項目						
減価償却費	3,286	2,512	924	6,723	—	6,723
のれんの償却額	—	—	215	215	—	215
持分法投資利益又は 損失(△)	△1,298	—	130	△1,168	—	△1,168
持分法適用会社への 投資額	5,563	—	1,058	6,622	—	6,622
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,313	1,134	699	6,147	—	6,147

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,125百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産18,979百万円及びセグメント間取引消去△2,854百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
80,892	34,520	5,786	121,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	19,386	鋼板関連事業及び機械関連事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
79,171	37,028	6,299	122,499

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	16,382	鋼板関連事業及び機械関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	279	—	279
当期末残高	—	—	2,259	—	2,259

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	215	—	215
当期末残高	—	—	1,854	—	1,854

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	870円27銭	1株当たり純資産額	884円1銭
1株当たり当期純利益金額	2円74銭	1株当たり当期純利益金額	10円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,676	89,059
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,676	89,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,746	100,745

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	276	1,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	276	1,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,746	100,746

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、当社の支配株主である東洋製罐グループホールディングス株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,824	18,473
受取手形	417	334
売掛金	17,078	16,627
製品	10,130	10,937
仕掛品	3,132	3,316
原材料及び貯蔵品	5,557	6,552
繰延税金資産	1,262	1,259
その他	7,546	7,981
貸倒引当金	△23	△31
流動資産合計	63,928	65,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,924	11,313
構築物	911	837
機械及び装置	12,706	12,220
車両運搬具	123	115
工具、器具及び備品	1,123	1,114
土地	12,351	12,249
リース資産	15	33
建設仮勘定	440	1,315
有形固定資産合計	39,596	39,199
無形固定資産		
ソフトウェア	260	253
その他	6	-
無形固定資産合計	267	253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,605	3,742
関係会社株式	22,221	22,297
関係会社出資金	1,456	1,251
その他	2,162	972
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	29,433	28,253
固定資産合計	69,297	67,706
資産合計	133,225	133,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,391	10,754
短期借入金	10,554	10,554
リース債務	8	12
未払金	1,731	1,546
未払費用	1,995	2,013
未払法人税等	970	980
預り金	3,150	2,951
役員賞与引当金	28	32
その他	922	140
流動負債合計	29,753	28,985
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,600	9,400
リース債務	8	23
繰延税金負債	1,117	793
退職給付引当金	2,564	2,971
PCB対策引当金	7	131
土壌改良費用引当金	-	347
その他	7	7
固定負債合計	20,305	18,675
負債合計	50,058	47,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,378	5,255
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	23,583	25,698
利益剰余金合計	77,332	79,325
自己株式	△23	△23
株主資本合計	82,356	84,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,147
繰延ヘッジ損益	△240	-
評価・換算差額等合計	811	1,147
純資産合計	83,167	85,496
負債純資産合計	133,225	133,158

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	96,268	99,226
売上原価	83,458	85,333
売上総利益	12,810	13,893
販売費及び一般管理費	8,627	9,276
営業利益	4,182	4,616
営業外収益		
受取利息及び配当金	586	500
その他	422	282
営業外収益合計	1,008	783
営業外費用		
支払利息	185	169
その他	200	406
営業外費用合計	386	575
経常利益	4,804	4,823
特別損失		
土壌改良費用引当金繰入額	-	347
PCB対策引当金繰入額	-	215
関係会社出資金売却損	-	146
特別損失合計	-	710
税引前当期純利益	4,804	4,113
法人税、住民税及び事業税	1,451	1,582
法人税等調整額	△198	△468
法人税等合計	1,252	1,113
当期純利益	3,552	3,000

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,260	5,507	47,111	21,009	74,888
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△129		129	-
剰余金の配当				△1,108	△1,108
当期純利益				3,552	3,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△129	-	2,573	2,444
当期末残高	1,260	5,378	47,111	23,583	77,332

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	79,911	673	187	861	80,773
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△1,108				△1,108
当期純利益		3,552				3,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			378	△428	△50	△50
当期変動額合計	-	2,444	378	△428	△50	2,394
当期末残高	△23	82,356	1,051	△240	811	83,167

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,260	5,378	47,111	23,583	77,332
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△122		122	-
剰余金の配当				△1,007	△1,007
当期純利益				3,000	3,000
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△122	-	2,115	1,992
当期末残高	1,260	5,255	47,111	25,698	79,325

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	82,356	1,051	△240	811	83,167
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△1,007				△1,007
当期純利益		3,000				3,000
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95	240	336	336
当期変動額合計	△0	1,992	95	240	336	2,329
当期末残高	△23	84,348	1,147	-	1,147	85,496

6. その他

役員の異動（平成30年6月26日付）

(1) 代表取締役の異動

氏名	現職	新職
田辺 敏幸	取締役専務執行役員 鋼板事業、下松事業所管掌	代表取締役社長兼鋼板事業管掌
隅田 博彦	代表取締役社長	取締役

(2) 退任予定取締役

氏名	現職	新職
林 芳郎	社外取締役	(退任)
染谷 良	社外取締役	(退任)
毎田 知正	取締役	(退任)